琉球大学学術リポジトリ

コメント1

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学大学院観光科学研究科 公開日: 2017-02-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山崎, 秀雄, Yamasaki, Hideo メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002008523

観光科学　第 8 号　（平成 28 年 12 月）pp.59-62
Journal of Tourism Sciences. Vol.8 (December.2016)

コメント 1

山崎　秀雄*
Hideo YAMASAKI

第 7 回観光科学研究会「観光科学の特殊性と普遍性 (2)」にお招き頂き、観光科学研究科の学際的な研究を拝聴する機会に恵まれた。以前から、サイエンスを冠する「観光科学」と、ビジネスベースの「観光学」との違いが気になっていたので、金城盛彦教授の御講演「観光科学と観光学」は、大変興味深く勉強させていただいた。どうも、観光科学（ツーリズム・サイエンス Tourism Science）と観光学（ツーリズム研究 Tourism Study）の違いは、海外でも議論されている普遍的な話題のようである（Ritchie ら 2008）。確かに、「観光科学 Tourism Science」は、旧来の文系や理系の発想を超えた新しい学際領域科学（Interdisciplinary science）であり、若い学問である。新しい呼称（new discipline）として、ツーロロジー（Tourology）、ツーリスモロジー（Tourismology）、ツリストロギア（Turystologia）などの様々な造語・新語が提案されている（Butowski 2015）。他方、大学および高等教育機関における「観光科学」と「観光学」の違いは、端的に、PhD（博士）を授与する教育プログラムであるかどうかで判断する考え方もあるようである。ビジネスベースの「観光学」は、College（短期大学・専門学校）や School（専門職大学院）の教育プログラムの中に見ることができる。一方、「観光科学」は、博士後期課程を持つ大学院（Graduate School）において、PhD を授与するプログラムが多いようである。この基準に立つと、本学の観光科学研究科は博士後期課程を持たないので、「観光科学を教育プログラムとして提供していない」ということになってしまう。今後の組織改革の課題の一つのように感じられる。

日本では、「科学 Science」というと、理系のイメージにとらわれる傾向にあるが、文系領域である「人文科学」や「社会科学」も、国際的にはれっきとした「科学 Science」であり、その分野を研究する専門家も（科）学者 Scientist と呼ばれる。理系・文系を問わず、「博士」を PhD（Doctor of Philosophy 哲学博士）として統一標記するのは、古代ギリシャ・ローマ時代からの哲学の流れを組む歴史的背景に基づくものである。すなわち、「観光科学」も、他の科学分野と同様に、「論理」によって「過去」と「現在」を考え、その中から一定の法則や原理を見いだす「知的活動」であると考えることができる。これらの活動によって、「未来」を予見できるようになることが、「科学」分野の重要な機能の一つである。

松本晶子教授の研究背景である「生態学」も、歴史的には学際的融合によって生まれた学問である。世間では、「自然にやさしい」行為の事を「エコ」と表現することが多い。これは、自然＝生態学（エコロジー）のイメージが一般に普及しているためだと思われる。19 世紀の動物学者ヘッケルは、生態学（Ecology）を、「自然の中の経済学 Economy of Nature（Economy + Biology）」と定義している。実際、生態学者の経済学的素養は、他の生物学者に比べると高い印象を受ける。「観光による自然資源への正負の影響」は、著者の長年の研究フィールドであるアフリカを例に、保全生態学の立場からツーリズムの正負のインパクトを論じたものである。著者が指摘しているように、世界の環境保護地域を訪れる欧米人は非常に多く、ネイチャー・ベースド・ツーリズム、あるいはエコツーリズムは国際的なビッグビジネスとなっている。日本での関心の低さの理由として、欧米人との「自然観」の違いによるものであることを考察している。日本あるいはアジア人が文化遺産訪問を好み、欧米人に比べて自然観光への関心が低いという特性は非常に重要な点である。地域ごとの自然観を分析・理解し、ネイチャー・ベースド・ツーリズムの指向と特性を把握することが、今後の自然観光資源開発とマネジメントに必要になってくると考えられる。

*琉球大学理学部海洋自然科学科

本論文では、ネイチャー・ベースド・ツーリズムの「負のインパクト」についても論じている。ツーリズムによって野生動物の行動が変化してしまい、場合によっては種の絶滅に至る可能性を警告している。開発途上国における先行事例分析から、観光産業が野生動物の保護資金源となっている現状、不安定な資金に依存しない保全方策の模索、地域特性にあった代替産業開発の遅れ等の自然観光におけるジレンマ的状況を述べている。

沖縄県および琉球列島は、生物多様性の世界的なホットスポットの一つとして知られている。本論文で議論されている「観光と自然環境保全」に関する諸問題は、沖縄の自然観光資源開発を進めていく上でも極めて重要な課題である（沖縄県 2013、2015）。ケラマジカのような一部の例外を除けば、沖縄には大型ほ乳類は生息していないため、アフリカのネイチャー・ベースド・ツーリズムを直接的な参考にすることができない。経済規模および観光客数から見ても、サンゴ礁沿岸域での海洋レジャーが、沖縄県のネイチャー・ベースド・ツーリズムの根幹になると考えられる。サンゴ礁は、観光資源であると同時に、地域住民の水産資源でもある。環境保全のために、地域の漁業組合がダイビングの制限をおこなっている地域もあり、サンゴ礁域の生物多様性維持、水産資源の保全、観光資源確保の間で最良のバランスを見出す必要がある。アフリカ、東南アジアの先行事例研究から、今後、新しい理論や仮説を構築し、沖縄（海洋、島嶼、亜熱帯）にも適用可能な原理・法則を見出して頂きたい。

古代ギリシャ・ローマの哲学を始まりとする「西洋科学」は、「数字」等の「量」」の比較を基本としており、実は、「バランス」のような「質」を取り扱う事を大変苦手としている。一方、東洋哲学（中国哲学、道教、禅等）では、古来よりバランスを重視する「自然観」および哲学が発展してきた歴史的背景がある。近年、漢方薬の普及と共に、西洋医学にも東洋哲学思想が普及してきており、バランスを重視する新たな学問の模索も始まっている（山崎 2014）。本学の観光科学研究科から、「観光産業育成」、「自然環境保全」、「経済効果」等の相反関係にある事象に調和を与えることができる「普遍的な原理」が発信されることを期待している。

参考・引用文献

Butowski, L. (2015) "The Scientific Identity Of Tourism Research. Polish Views Versus Those Of Foreign Academia." Zeszyty Naukowe Uniwersytetu Szczecińskiego. Ekonomiczne Problemy Turystyki: 3 (31) 39-73.

Ritchie, J. R., Sheehan, L.R.and Timur S. (2008) "Tourism sciences or tourism studies? Implications for the design and content of tourism programming." Téoros. Revue de recherche en tourisme 27-1: 33-41.

沖縄県（2013）第 2 次沖縄県環境基本計画、http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seisaku/kikaku/3518.html

沖縄県（2015）沖縄県 自然環境再生指針、http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seisaku/kikaku/saiseisisin.html

山崎秀雄、渡邊なお子 (2014)「硝酸塩・亜硝酸塩を基質とした NO 合成機構研究の現在・過去・未来」、『血管』、37 号、107-114.